

肥後 洋一郎 <http://y-higo.net/>

2015年冬号

GO! HIGO JOURNAL 肥後洋一郎



公明党 大阪府議会議員 肥後 洋一郎 府政事務所

〒572-0835 寝屋川市日之出町2-5 園貴々堂ビル203号 TEL:072-812-3140 FAX:072-812-3145

政策要望懇談会で活発な意見交換を実施

2015.11.12 大阪府庁

11月12日、寝屋川市との政策要望懇談会を開き、活発な意見交換を行いました。

- ◆ 保険、医療、福祉施策等の充実において
- ◆ 都市基盤の整備の整備について
 - ・京阪本線(寝屋川市・枚方市)連続立体交差事業の財源確保
 - ・東寝屋川駅前線等都市計画道路の整備
 - ・密集市街地整備の財源確保(対馬江大利線、萱島堀溝線)
- ◆ 浸水対策事業について
 - ・寝屋川北部地下河川の早期完成、中木田流域調節池・古川増補幹線の早期着手等)
- ◆ 教育に関する財政支援の充実等について等 -----



懇談会では24項目の多岐にわたる政策要望を承りました。ひご府議は「地元の声を大事にして、これからも粘り強く府に対し要望を続けていく」と述べました。

学校の安全対策SPS認証制度の導入を。大阪教育大学附属池田小学校を視察



ひご府議らは、先進的な学校の安全対策を学ぶため、大阪府池田市の大阪教育大学附属池田小学校を視察。同附属小学校は2001年、8人が犠牲となった児童殺傷事件を教訓に、安全な学校づくりに着手。現在、文部科学省特例校として「安全科」の授業を毎週行い、全教職員が参加する不審者対応訓練も定期的に実施。校内314カ所に警報ブザーを設置するなど、設備面も充実しています。近年、学校や周辺地域において児童・生徒が犠牲になる痛ましい事件、事故、災害が起きています。「SPS(セーフティプロモーションスクール)認証制度」は「大教大附属池田小学校事件」を教訓に、大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターが提唱し、開発が進む画期的な認証制度であり、党府議団は子どもたちを守るための学校の取り組みに府教育委員会として「SPS認証制度を府内の学校に積極的に推進していくべきだ」と訴えました。

これからも引き続き、子どもたちのための安全対策の充実を図ってまいります。



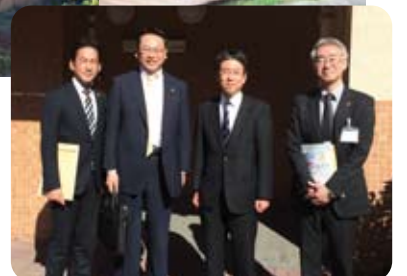
社会的養護の充実へ!

大阪府立子どもライフサポートセンター(堺市)視察

ひご府議らは、堺市にある「大阪府立子どもライフサポートセンター」を視察。当センターは、不登校やひきこもり、児童虐待など様々なニーズに対する支援いわゆる社会的養護が必要な児童に、進学や就職など社会的な自立に向け必要な支援を行う施設で、「中学卒業後から18歳未満」の方を対象としています。ひご府議は、これまでも議会で当センターの取り組みを確認し、効果的な運営手法を検討し、より多くの子どもたちが、このセンターを利用して社会に巣立つことができるよう要望してきました。ひきこもりだけでなく、虐待や貧困の連鎖が課題となる社会情勢の中、当センターの実施する自立支援は今後、ますます重要な取り組みとなってまいります。子どもたちのために、これからも様々な施策の充実を推し進めていきます。



大阪府立
子どもライフサポートセンター
堺市南區城山台5-1-5
TEL 072-295-8101





犯罪抑止にコンビニ防犯ボックスを 中学校6校でがん教育実施 9月定例会 公明党府議団代表質問より

9月29日に始まった平成27年9月定例会で、公明党大阪府議会議員団は府政の諸課題に対し、府民の立場から議論を進めています。また、10月6日には垣見大志朗議員(政調会長・岸和田市選出)が代表質問に立ち、コンビニ防犯ボックスの設置など犯罪抑止策や、がん教育などについて議論しました。

地域の防犯体制強化を

寝屋川市の男女中学生が殺害された事件に触れ、子どもの命を守る犯罪抑止対策としてコンビニの駐車場などを使い、警察OBが常駐して周辺をパトロールする千葉県の「コンビニ防犯ボックス」の取り組みを紹介。「設置費用も交番の10分の1程度で済む」と指摘し、同ボックスの設置を含めた地域の防犯体制の強化を訴えました。

府は「新たな試みとして効果を研究したい」と答弁する一方、子どもの見守り機能として、28年度末をめざし全小学校区に地域安全センターを設置する方針を示しました。



▲コンビニエンスストア駐車場に設置された防犯ボックス(千葉縣市川市)

がん対策 専門人材の育成も

がん対策として、①学校におけるがん教育の充実 ②放射線を使った最先端のがん治療法であるBNCT(ホウ素中性子捕捉療法)に携わる専門人材の育成を求めました。

府は「10月から28年2月にかけて中学校6校で医師や看護師、がん経験者を講師とした授業を実施する」と答弁。また、「BNCT研究の先端にある京都大学原子炉実験所と連携し、専門の人材育成事業に地方創生交付金を活用し助成を行う」と述べました。



▲がん医療日本一をめざし建設中の府立成人病センター(大阪市中央区)



▲BNCTの研究が進む京都大学原子炉実験所(熊取町)

浸水対策計画づくりを大阪駅周辺地区から

南海トラフ巨大地震に備え、大阪の巨大地下街の浸水対策の拡充を迫りました。府はJR大阪駅周辺地区を手始めに避難誘導のタイミングや具体的な避難場所を盛り込んだ「浸水対策計画」を策定することを明らかにしました。



多くの人が行きかう大阪駅周辺の地下街▶



若い世代向けに大学と連携 選挙への意識啓発を

公職選挙法改正で選挙権の年齢が18歳に引き下げられたことを受け、府は大学と連携したイベントを開くことや、選挙管理委員会が高校に出前講義をするなど、若い世代が政治や選挙に関心を持つよう取り組む考えを示しました。また、府に意識啓発の予算を拡充するよう求めました。

府立高校入試 安定した制度に 中学生・保護者に丁寧な説明を

来年春の府立高校入試で調査書の評定に関する府内統一ルールが今年4月まで決まらず、中学生や保護者に十分な周知期間がなかったことにわが会派の指摘を受け府が謝罪しました。今後の入試制度については、時間をかけて丁寧に説明をし、安心して受験できるよう安定したものを目指す、と答弁がありました。